

貸借対照表

令和 3年12月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
【 流 動 資 産 】	【 27,855,324,583 】	【 流 動 負 債 】	【 4,184,376,632 】
現 金 預 金	9,540,197	買 掛 金	2,279,939,410
売 掛 金	1,771,484,957	未 払 金	1,653,304,886
製 品	1,472,414,976	未 払 法 人 税 等	8,229,600
原 材 料	974,702,685	未 払 事 業 所 税 等	3,469,300
仕 掛 品	57,710,827	未 払 消 費 税 等	9,925,200
貯 蔵 品	592,197,057	未 払 費 用	25,356,103
前 渡 金	38,375,317	預 り 金	76,091,053
未 収 入 金	22,969,395	賞 与 引 当 金	123,930,489
短 期 貸 付 金	240,000	短 期 リ ー ス 債 務	4,130,591
前 払 費 用	81,685,328	【 固 定 負 債 】	【 519,382,609 】
短 期 預 け 金	22,832,476,182	長 期 リ ー ス 債 務	14,058,549
その他流動資産	1,527,662	退 職 給 付 引 当 金	497,713,435
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7,610,625
【 固 定 資 産 】	【 12,459,639,418 】	負 債 合 計	4,703,759,241
(有形固定資産)	(11,774,517,840)		
建 物	3,324,241,138		
建 物 付 属 設 備	1,298,536,937		
構 築 物	167,174,266		
機 械 装 置	5,513,171,329		
車 輛 運 搬 具	168,255,539		
工 具 器 具 備 品	358,191,882		
土 地	713,886,154		
建 設 仮 勘 定	231,060,595		
(無形固定資産)	(100,338,482)		
ソ フ ト ウ ェ ア	99,274,774		
施 設 利 用 権	1,063,708		
(投資等)	(584,783,096)		
投 資 有 価 証 券	196,958,070		
出 資 金	3,000,000		
長 期 貸 付 金	11,603,681		
前 払 年 金 費 用	143,908,446		
敷 金 及 び 保 証 金	6,366,070		
繰 延 税 金 資 産	208,120,510		
そ の 他 の 投 資	23,300,000		
貸 倒 引 当 金	△ 8,473,681		
資 産 合 計	40,314,964,001		
		純 資 産 の 部	
		【 株 主 資 本 】	【 35,485,482,601 】
		[資 本 金]	[461,000,000]
		[資 本 剰 余 金]	[460,394,000]
		資 本 準 備 金	460,394,000
		[利 益 剰 余 金]	[34,564,088,601]
		利 益 準 備 金	248,000,000
		圧 縮 記 帳 積 立 金	517,580,305
		別 途 積 立 金	32,765,220,750
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,033,287,546
		(うち当期純損失)	(△ 635,987,627)
		【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	【 125,722,159 】
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	125,722,159
		純 資 産 合 計	35,611,204,760
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	40,314,964,001

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの …移動平均法による原価法

棚卸資産の評価方法

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法

（上記に含まれるリース資産は、リース期間定額法を適用）

3. 引当金の計上方法

賞与引当金

役員ならびに従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定期間数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式